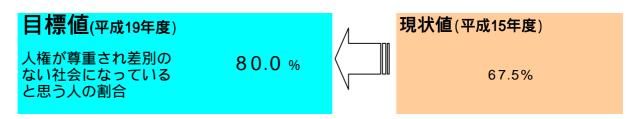
施策 (- 1 - 1) 人権施策の推進

目的

県民一人ひとりが、人権の意義や重要性を認識し、様々な人権課題に対する 理解を深めることをめざします。

成果指標と目標値



「県民意識調査」において「人権が尊重され差別のない社会になっていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合です。目標値は「島根県同和対策推進計画」における平成22年度目標値90%より設定しました。

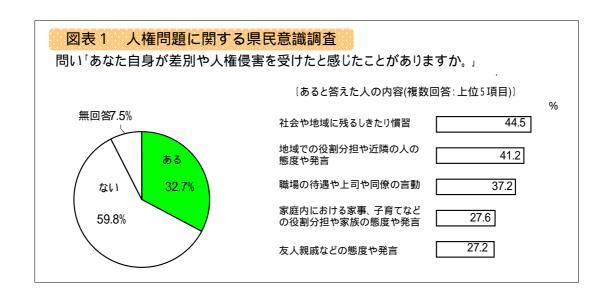
現状と課題

人権が尊重される社会の実現が望まれるなか、差別事象の発生が後を絶たない状況にあり、児 童や高齢者への虐待などが顕在化しています。

女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題などの重要な人権問題に取り組むことが求められています。

平成16年度県民意識調査では、「差別や人権侵害を受けたと感じたことがある」と回答した 人が3割を越えています。 (図表1参照)

県民一人ひとりが今後一層人権尊重の意識を高めていくため、人権教育、啓発を行っていく必要があります。



目的を達成するための主な基本事務事業

主な事務事業

名 事業

〔担当課〕人権同和対策課

県 市町村 民間 県民 国等

人権啓発推進事業

学校人権・ 同和教育推進事業

〔担当課〕人権同和教育課

【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等

社会人権・同和教育推進事業

[担当課] 人権同和教育課

【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等

同和対策推進事業

[担当課] 人権同和対策課

【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等

人権施策推進事業

〔担当課〕人権同和対策課

人権同和教育課

【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等

概

県民の人権・同和問題への関心を高め理解を深めるため、イ ベントや広報などの啓発活動を行います。

人権啓発事業

企業、団体等が行う研修を推進するため、研修会に講師を派 遣します。

人権研修事業

幼児児童生徒の人権意識を養い人権問題への理解を深めるた め、人権・同和教育の実践上の問題研究や、教育教材の作成 を行います。

人権・同和教育研究事業

教職員の指導力向上のための研修、講座の開催を行います。 教職員人権・同和教育研修事業

地域の実態に即した人権・同和教育の充実を図るため、学校、 市町村、関係機関、企業等と連携し、研修を実施します。 人権・同和教育推進事業

市町村が行う地域住民を対象とした学習会等を支援します。 地区内学習推進事業

隣保館の運営、改修等への助成、隣保館職員への研修を行い

隣保館運営等事業

一般対策による生活環境改善に係る事業の調整及び助言を行 います。

同和対策調整事務

有効な人権施策を推進していくため、市町村はじめ様々な関 係機関の持つ情報を収集し、提供をするなどの連絡調整を行 います。

人権施策調整事務

人権・同和教育行政推進事業

人権施策に係る関連事務事業は次のそれぞれの施策で実施します。

(1)女性: [- 1 - 2] 男女共同社会の実現

(2)子ども: [- 5 - 2]子どもと家庭の福祉の充実

(3)高齢者: [- 3 - 2]ともに支え合う地域福祉の実現

(4)障害者: (- 3 - 4)障害者がはつらつと暮らせる社会づくりの推進

(5)外国人: (-3-2)国際交流・協力の推進

(6)犯罪被害者: [-1-4]日本一治安の良い域社会の実現